

2015 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	東海旅客鉄道株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 大井車両基地									
事業所の所在地		東京都品川区八潮三丁目2番92号									
業種等	事業の業種	分類番号	H42		H_運輸業_郵便業		鉄道業				
		産業分類名	鉄道業								
	事業所の種類	主たる用途	新幹線車両の保守業務								
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)			前年度末	84,791.68	m ²	基準年度	85,177.29	m ²
			事務所	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²		
物流	前年度末			m ²	基準年度		m ²				
駐車場	前年度末			m ²	基準年度		m ²				
工場その他上記以外	前年度末	84,791.68	m ²	基準年度	85,177.29	m ²					
事業の概要		称号 東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 (東京仕業検査車両所、東京修繕車両所、東京交番検査車両所) 用途 新幹線車両の保守業務 設備 検修庫線：12線・着発線：38線・組替線：3線・引上線：1線・ 事業用車庫線：1線・事業用車留置線：1線									
敷地面積		384,000.00 m ²									

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称		東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名 称		東海旅客鉄道株式会社 サービス相談室
	連絡先	電 話 番 号	050-3772-3910 (音声ガイダンスに沿って、「3」を選択してください)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス :	http://jr-central.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名 :	
入手方法 :			
<input type="checkbox"/> そ の 他			

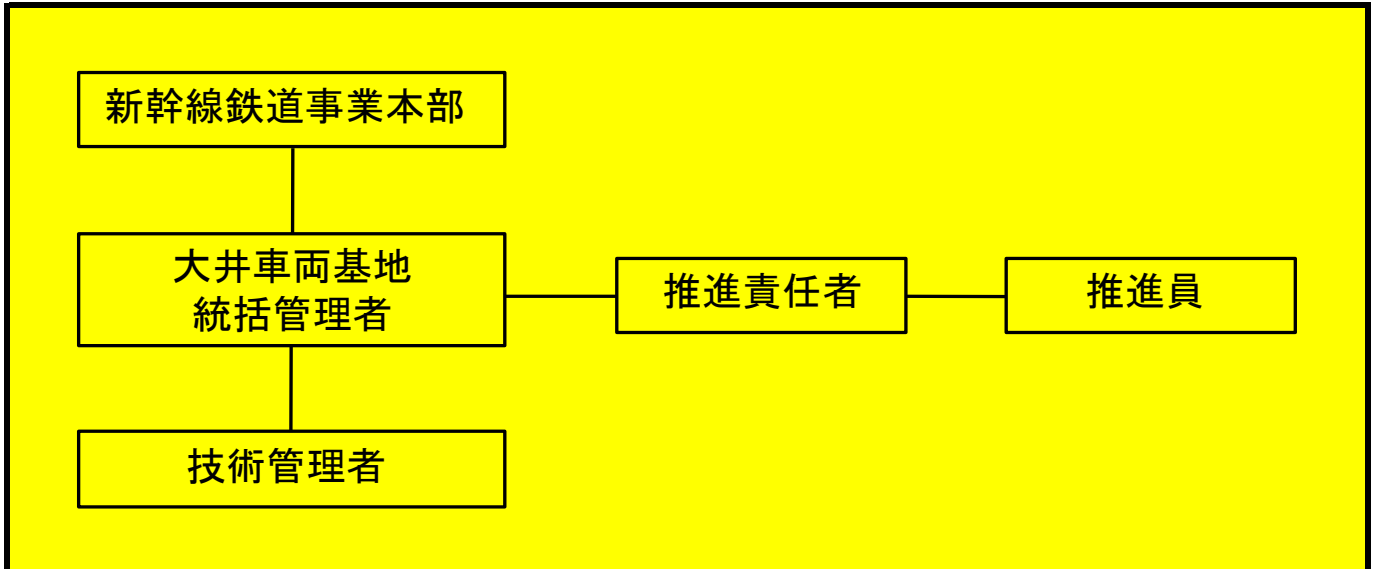
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

1. 地球環境保全の面で優れた鉄道を一層ご利用いただくための快適な輸送サービスの提供
2. 地球環境保全に資する技術開発の推進
3. 燃料、エネルギーの効率的な利用
4. 廃棄物の抑制とリサイクルの推進
5. 化学物質の適切な管理
6. 地球環境に配慮した物品・資材の調達
7. 地球環境保全に向けた意識向上と社会貢献

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	設備の稼働管理等によりエネルギー使用の最適化・効率化を追求するとともに車両所のみならず、他系統や協力会社と一体となって運用対策を実施することにより、車両基地全体の総量削減義務以上のCO2削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当基地から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、車両基地全体の節水対策を進めることで、その他ガスの削減を目指す。		
削減義務の概要	基準排出量	10,982 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	Ⅱ
	排出上限量（削減義務期間合計）	46,675 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	15.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	引き続きエネルギーの使用の最適化・効率化を追求すると共に、他系統・協力会社と一体となって、運用対策を実施することにより、特定温室効果ガスの削減を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き節水対策を進めることで、その他ガスの削減を目指す。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		7,276	7,016	6,805	6,855	6,673
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水		163	166	177	193	178
合計		7,439	7,182	6,982	7,048	6,851

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	85.8	82.7	80.3	80.8	78.7

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2003年度・2004年度・2005年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	II
----------	----

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	8,958	8,958	8,958	8,958	8,958	44,790
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						42,105
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						2,685
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	7,276	7,016	6,805	6,855	6,673	34,625
	排出削減量 (F = A - E)	1,682	1,942	2,153	2,103	2,285	10,165

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2007年度に熱源供給方式の見直しを行い、炉筒煙管ボイラから簡易なガスボイラへ設備を更新。また、照明用安定器を高効率安定器へ取替えるとともに、2012年度からLED照明の導入を計画的に行い、省エネルギー化を図っている。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120300	12_運転管理及び効率管理	機器類の不要時の運転防止	2009年度より実施	
2	120100	12_燃焼設備の管理	燃焼機器の過大空気比の防止	2010年度より実施	
3	130100	13_空気調和の管理	過度な室内温度設定の防止	2010年度より実施	
4	130200	13_空気調和設備の効率管理	過剰な外気取り入れの防止	2010年度より実施	
5	110200	11_主要設備等の保全管理	機器類の計画的な点検・清掃	2010年度より実施	
6	150100	15_受変電設備の管理	設備の計画的な点検	2010年度より実施	
7	150200	15_照明設備の運用管理	定期的な運用管理	2009年度より実施	
8	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガスボイラーへの設備更新	2007年度	
9	160200	16_建物の省エネルギー	高効率照明器具への計画的な設備更新	2012年度より実施	
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス削減量の削減の計画及び実施の状況】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社は、東海道新幹線をはじめとした鉄道の優れた特性を発揮させることこそ、地球環境保全への貢献につながると考え、以下の2点を軸とした積極的な取組みを行っています。1点目は車両の省エネルギー化等、鉄道の運行に係るエネルギー効率を一層高めることで、直接的な環境負荷の低減を図っています。2点目は、さらに快適な輸送サービスの提供に努め、地球環境への負荷が少ない鉄道をひとりでも多くのお客様に選択・利用していただくことです。これにより、運輸部門全体としての環境負荷が抑制され、地球環境保全につながると考えています。

また、省資源、リサイクル、廃棄物処理等についても、関係法令の遵守はもとより、具体的な対策を着実に推進し、総合的に地球環境保全に貢献している。

当基地としては、2007年度に熱源供給方式の見直しを行い、炉筒煙管ボイラから簡易なガスボイラへの設備更新が完了し、使用開始している。

また、照明用安定器を高効率安定器へ取替えるとともに、2012年度からLED照明の導入を計画的に行い、省エネルギー化を図っている。

現在、以下の3点について対策を実施している。

1. 空調機器
 - ・空調の温度をこまめに調整し、業務を行っていない部屋については、停止を徹底する。
2. 照明器具
 - ・昼の休憩時間や未使用の個室などは消灯する。
 - ・社員の退社状況に応じて部分消灯する。
3. その他
 - ・パソコン、モニタ、プリンタ等は退社時に電源を切る。